


平成19年3月期

中間決算短信(連結)

(財)財務会計基準機構会員 

平成18年11月24日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9035

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 亮一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 垂水 繁幸 TEL (093) 511 - 8840

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

親会社等の名称 株式会社第一マネージメント 親会社等における当社の議決権所有比率 38.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	38,746	(7.9)	3,334	(11.4)	2,982	(10.6)
17年9月中間期	35,912	(6.5)	2,991	(13.1)	2,695	(20.5)
18年3月期	79,906		6,515		6,033	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,116	(3.6)	57	13	56	58
17年9月中間期	1,158	(56.1)	59	28	59	13
18年3月期	2,615		128	71	127	78

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 19,541,511株 17年9月中間期 19,535,128株 18年3月期 19,535,128株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	128,390	14,913	10.7	702	48
17年9月中間期	114,266	11,488	10.1	588	09
18年3月期	128,238	13,107	10.2	665	79

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 19,551,128株 17年9月中間期 19,535,128株 18年3月期 19,535,128株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	411	2,406	539	9,935
17年9月中間期	908	64	153	10,981
18年3月期	2,006	1,539	70	12,210

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 97社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	87,300	6,350	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 153円 44銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社113社及びその他の関係会社1社（平成18年9月30日現在）により構成）においては、タクシー、不動産、自動車関連、金融、その他の5部門に係る事業を主として行っており、当社及び当社の関係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
連結財務諸表提出会社		第一交通産業(株)			第一交通産業(株)
連結子会社97社	小倉第一(有) 北九州第一交通(株) 八幡第一交通(有) 若松第一交通(株) 新協第一交通(有) 早良第一交通(有) 福岡第一交通(株) 那覇第一交通(株) 第一交通(株)（川内） 平塚第一交通（資） 鹿児島第一交通(株) 宮崎第一交通(株) 大分第一交通(株) 第一交通(株)（豊南） 肥後第一交通(株) 熊本第一交通(株) 長崎第一交通(株) 第一交通(株)（徳島） 第一交通(有)（岩国） 第一交通(株)（徳山） 徳山第一交通(有) 福川第一交通(有) 広島第一交通(株) 平和第一交通(株) 第一交通(株)（新生） 富士第一交通(株) 津和野第一交通(株) みなと第一交通(株) 出雲第一交通(株) 第一交通(有)（松江） 米子第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 御坊第一交通(株) 白浜第一交通(株) 熊野第一交通(株) 第一交通(株)（神戸） 御影第一(株) 第一交通(株)（姫路） 大阪第一交通(株)	(株)アーバンエステートダイイチ	(株)ミュンヘンオート (株)第一モータース（北九州） 第一マルモサービス(株) 第一オートガス(株) 太陽モータース(株) 豊海自動車(株) (株)第一モータース（大阪） 芙蓉第一交通(株)	(株)第一ゼネラルサービス 日新信販(株)	第一交通サービス(株) 第一観光バス(株) ダイイチダイナミックスポーツ(株) 第一オーケイパーキング(株) 第一メディカル(株) 北九州第一交通(株) 那覇バス(株) (株)琉球バス交通 (株)パーク・スリー 広島第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 大阪第一交通(株) 明科第一交通(有) 群北第一交通(株)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
連結子会社97社	堺第一交通(株) 千成第一交通(株) 鯨第一交通(株) 熱海第一交通(株) 伊豆第一交通(株) 沼津第一交通(株) 第一交通(株) (松本) 第一観光タクシー(株) 明科第一交通(有) 第一交通(有) (高島) 第一交通(有) (佐久) アルプス第一交通(株) 山梨第一交通(株) 甲州第一交通(株) 大聖寺第一交通(株) 山代第一交通(株) 山中第一交通(株) 太陽第一交通(株) 城南第一交通(株) 第一交通(株) (東京) 芙蓉第一交通(株) フラワー第一交通(株) 埼玉第一交通(株) 大久保第一交通(有) サン第一交通(有) 県都第一交通(株) 高崎第一交通(株) 群北第一交通(株) 茨城第一交通(有) 観光第一交通(株) (水戸) 安全第一交通(有) 湊第一交通(有) 阿字ヶ浦第一交通(有) 仙台第一交通(株) 構内第一交通(株) 観光第一交通(株) (仙台) 松島ワカバ第一交通(有) 東北第一交通(株) 札幌第一交通(株) 興亜第一交通(株)				

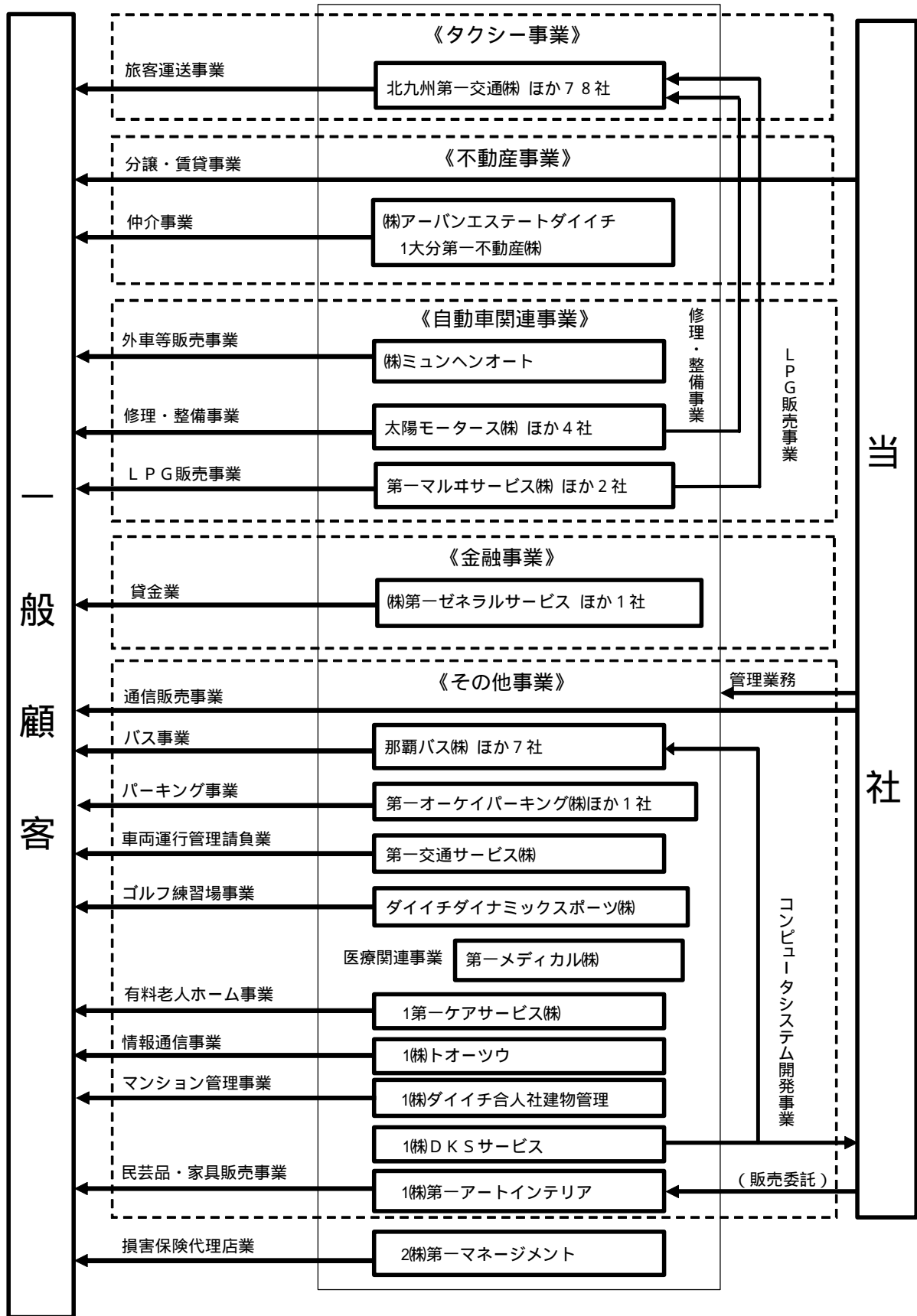
	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
非連結子 会社16社		大分第一不動産(株)			(株)ダイイチ合人社建物管理 (株)第一アートインテリア (株)ダイイチ (株)トオーツウ 第一酒販(有) 第一トラベルサービス(株) 第一ケアサービス(株) (株)DKSサービス 大阪第一トラベル(株) (資)夫婦松酒造店 (有)黒部観光旅行 (有)鹿屋第一タクシー 佐野第一交通(株) 諏訪第一交通(有) 東京第一交通(有)
その他の 関係会社					(株)第一マネージメント

- (注) 1. 上記事業は、「4. 中間連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。
2. 東京第一交通(有)については、前連結会計年度において事業を廃止しており、重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外しております。
3. 非連結子会社の福岡東第一交通(株)は、平成18年4月21日付で那覇第一交通(株)に社名変更し、当中間連結会計期間にタクシー事業を開始したため、新たに連結子会社の範囲に含めております。
4. 非連結子会社の第一タクシー(株)(東京)は、平成18年4月22日付で大分第一不動産(株)に社名変更し、当中間連結会計期間に事業区分を不動産事業に変更しております。
5. 非連結子会社の第一タクシー(株)(仙台)は、平成18年5月23日付で(株)琉球バス交通に社名変更し、当中間連結会計期間にバス事業を開始したため、新たに連結子会社の範囲に含めております。
6. 非連結子会社の第一コム(株)は、平成18年9月7日付で第一メディカル(株)に社名変更し、当中間連結会計期間に重要性が増したため、新たに連結子会社の範囲に含めております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(← サービスの流れ 無印 連結子会社 1 非連結子会社 2 その他の関係会社)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切にする」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接しご満足頂くことを第一とします。

「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。

社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No.1になることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案して利益配分を決定いたします。

この方針の下、当期の配当金につきましては、今後の事業展開を勘案のうえ決定したいと考えておりますが、中間配当金5円に加え、期末配当金を10円とすることで年間15円の配当とさせていただきます。予定であります。

内部留保資金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、年2回の株主優待制度により、株主の皆様へは当社グループ会社にて利用可能な「タクシークーポン券」（通販取扱商品や那覇バス・琉球バス交通乗車券と引換可）、「各種割引券」（不動産・自動車・介護・インテリア小物）、「施設利用券」（九州民芸村・ゴルフ練習場）を所有株式数に応じて贈呈しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家層の拡大による株主数の増加を、経営上の重要な課題と認識しております。当社は既に、平成17年4月1日から1単元の株式の数を500株から100株に引下げており、更なる投資単位の引下げを実施すべき状況にはありませんが、今後とも株価の動向を注視しながら、引き続き検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現、自己資本の効率化を追求した経営を重視しており、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上の安定的な確保を目標としております。

(5) 中長期的なグループ経営戦略

当社グループは、連結収益及び連結利益の増大を図り、更なる競争力・企業体質を強化するため以下の項目を重点的に推進してまいります。

地域密着型ネットワークサービス事業の展開を心がけ、タクシー事業をベースにして他業種との業務提携を進め、収益の向上を図ってまいります。また、通販事業を通じて、全国に所在する当社グループ事業所のネットワークやタクシー乗務員の豊富な地域の情報を生かすことで、各地の逸品を発掘し、インターネットに加えタクシー車内に通販カタログを備えるなど、独自の販売方法により生産者・出品者の販路拡大にも協力し、地域との共生に努めてまいります。

今後のタクシー事業における事業拡大・エリア拡大については、引続き、事業所新設、新規増車、必要に応じてはM&Aにより需要の多い大都市圏・地方主要都市圏を中心に実施してまいります。

また、投資効率の向上を図るため、事業所間での車両移動や既存事業所のスクラップアンドビルドにも取り組んでまいります。

さらに、タクシー事業における規制緩和の環境下で、より地域に密着した営業戦略、小回りの利いたサービスの実施等、意思決定の迅速化と経営責任を明確にすることで、より強固な企業集団の構築を推進してまいります。

IT技術を活用することにより、顧客情報管理システムの充実と経費削減を推進してまいります。

金融事業においては、従来の事業者向け貸金業に加え消費者金融等の新規分野へ取組むことで、ノウハウの共有化及びシナジー効果の発揮により、当社グループの事業基盤の強化を図ってまいります。

当社は、当社及び子会社105社の資金を一元管理するCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を導入しており、これらグループ会社の資金を当社が一元管理することにより、『企業内銀行』として余剰資金の把握とグループ会社間の資金貸借による資金効率の向上を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動において積極的に環境保全の施策及び活動を推進してまいります。

地域社会に根ざし、快適な生活環境を創造する LANS（ローカル・エリア・ネット・サービス）カンパニーの確立を目指してまいります。

（６）会社の対処すべき課題

わが国経済は、好調な企業業績を背景に景気は回復基調を継続しているものの、一方で原油価格の高止まりや税制改正に伴う負担増、社会保険料の引き上げ等により、個人消費の本格的な回復には懸念材料を抱えております。このような状況において、当社グループは各事業において中長期的な視点に立ち、機動的かつ継続的に競争に打ち勝てる企業体質の構築を進めてまいります。

タクシー事業にあっては、営業所間での車両の配置転換により効率化を図るとともに、営業所の新設を含めた増車や事業区域の拡大によりスケールメリットを追求してまいります。また、スタンプラリー等の営業キャンペーンの実施や介護、代行運転、乗合、クーポン券の販売に加え、ポイントカード等のサービスにより固定顧客の確保に努めてまいります。一方でコスト面については、原油価格の高止まりに伴う燃料及び石油製品の高騰、社会保険料や損害保険料（自賠責及び任意保険）の増加に対し、引き続き経費の削減と事故防止のための安全運転及びマナーアップ等乗務員への教育・指導を推進してまいります。

不動産事業にあっては、今後の個人消費の回復へは税制改正などにより一進一退が続くものと思われ、加えて業界内では、需要の多様化、建築資材等のコスト高、用地取得競争の激化等厳しい環境が続いております。このような状況の下、当社分譲事業部門においては、住宅性能表示制度の標準化、施行会社の決定及び作業工程における厳正なチェックと他社との提携を含めた商品開発の強化に取り組んでまいります。マンション事業では、引続き地元業者や大手販売代理会社との提携、インターネットサイトを通じた情報発信、投資家向けの販売並びに新規プロジェクトの推進を図ってまいります。戸建事業では、地域の風土を尊重したデザインによる統一感を持たせたミニ団地を供給してまいります。賃貸事業部門においては、引続き主要都市での買収による高収益賃貸物件の獲得、営業社員及び管理委託会社のスキルアップによる既存ビルの入居率アップ並びに採算性の向上に努めてまいります。

金融事業にあっては、中小企業を中心に景気回復に伴う資金需要の増加が期待されるものの、競争の激化も予想され、また、債務者保護の観点から融資額の総量規制の導入、出資法の貸出上限金利を利息制限法の水準まで引き下げる法改正が検討されており、同業他社における行政処分もあって規制面からも今後さらに厳しい状況が続くものと思われ、このような状況の下、不動産担保融資等における独自のノウハウを生かしながら貸付債権の良質化を堅持した上で積極拡大を図るとともに、日新信販の子会社化に伴い事業者金融事業と消費者金融事業におけるノウハウの共有を通じてシナジー効果を発揮していくなど、多様化する資金需要、顧客ニーズに対応し、業容の拡大及び収益力の向上を図ってまいります。

（７）親会社等に関する事項

親会社等の商号等

（平成18年9月30日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社第一マネージメント	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	38.08	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社第一マネージメントは、主要業務として損害保険代理店業を行っており、当社とは、業務管理や事務所の賃貸を通じて一定の取引関係があります。

（８）その他

当社及び現在解散清算中である非連結子会社1社において、買収した旧法人における労働組合等との間で雇用契約上の地位確認等の係争事件が現在係属中ではありますが、当該訴訟は当中間連結会計期間末以降において、重要な影響を与えないことはありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや金利の上昇等の懸念材料はあったものの、好調な企業収益や民間設備投資の伸長、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加から、景気は回復基調を継続しました。

このような状況の下、当中間連結会計期間の当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）の業績は、売上高は前年同期比7.9%増加の38,746百万円、経常利益は同10.6%増加の2,982百万円、税金等調整前中間純利益は前年同期比6.4%増加の2,430百万円となりましたが、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の負担増により、中間純利益は同3.6%減少の1,116百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界におきましては、個人消費の増加傾向にもかかわらず、自家用車の増加に伴う需要の減少、新規参入、増車、料金の多様化等による競争激化に加え、飲酒死亡事故を契機に全国的な社会問題となった「飲酒運転防止」への需要増に対しても、自動車運転代行業者との間で競争が激化しており、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては地域密着の徹底を図るとともに、LANS（ランズ）カード（ポイント付加決済カード）の鹿児島エリアへの新規展開とポイント専用カードの発行促進により、顧客の囲い込みを図りました。また、タクシー車両の増減車等による配置転換により効率化を図るとともに、29都道府県目となる沖縄県那覇市への新規参入を含めた営業拠点の拡大を図りました。この結果、当中間連結会計期間におけるタクシー認可台数は、合資会社福崎タクシー（鹿児島県薩摩川内市、20台）及び三洋交通合資会社（沖縄県那覇市、41台）よりの事業譲受けを含めて103台増加し、平成18年9月30日現在では6,288台（前中間連結会計期間末比 117台増）となっております。

以上の結果、タクシー事業の売上高は前年同期比1.0%増加の22,741百万円となりました。

不動産事業

(分譲事業部門)

マンション事業におきましては、将来の資産性を見据えた地域での供給に注力し、東京都調布市及び北九州空港が開港した福岡県京都郡苅田町並びに新規エリアの石川県金沢市等において、6棟307戸の販売を開始しました。

分譲事業部門の当中間連結会計期間の売上高は、マンション事業における竣工引渡し時期が特に期末に集中しているものの、長崎市他での新規竣工引渡物件と竣工済み物件の販売、戸建住宅における新ブランド「クラセリオ」の寄与により、前年同期比12.3%増加の6,502百万円となりました。

(賃貸事業部門)

賃貸事業部門におきましては、当中間連結会計期間に沖縄県那覇市において新規賃貸物件の増加があったものの、前連結会計年度における東京都港区の飲食ビル及び福岡市・大阪市のパーキングビルの売却に伴う減収や飲食ビルを中心にテナントの入替えなどが影響し、賃貸事業部門の売上高は前年同期比3.6%減少の1,378百万円となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高はその他の93百万円を含めまして前年同期比8.3%増加の7,974百万円となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業におきましては、外車販売においてサービス部門との連携による顧客管理・CSの充実などを図るとともに、BMW車・MINI車とも国産車からの買い替えの増加、また、下取り車を中心とした中古車販売の増加等により、売上高は前年同期比11.6%増加の2,642百万円となりました。

金融事業

金融事業においては、不動産担保ローン部門における不動産流動化に伴うSPC（特別目的会社）等への積極的な融資に加え、消費者金融事業を営む日新信販㈱を前連結会計年度下期から連結の範囲に含んだことが寄与し、当中間連結会計期間末の融資残高は前年同期比7,905百万円増加の21,163百万円となり、売上高についても同様に前年同期比138.8%増加の2,485百万円となりました。

その他事業

那覇バス(株)においては、コミュニティーバスとして那覇新都心循環線を平成18年7月に運行を開始し、車体デザインの公募採用を行うなど地域密着に取り組みました。また、通信販売事業においては、同年4月にリーフレット「春の味覚遊覧便」、同年6月にカタログ「逸品倶楽部」をそれぞれ作成配布するなど、広告宣伝及び販売促進に努めております。なお、同年7月5日付で琉球バス(株)（沖縄県那覇市、乗合285台、貸切109台）との間で事業譲受契約書を締結した(株)琉球バス交通は、同年9月1日付で事業を譲り受け、営業を開始したため、新たに連結の範囲に含めた結果、平成18年9月30日現在のバス・その他の認可台数は757台（前中間連結会計期間末比 387台増）となっております。

以上の結果、その他事業の売上高は前年同期比10.4%増加の2,902百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が2,430百万円と前年同期に比べ146百万円の増益となりましたが、仕入債務の減少による支出、たな卸資産の増加による支出、有形・無形固定資産の取得による支出を中心に前連結会計年度末に比べ2,274百万円減少し、当中間連結会計期間末には9,935百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間は411百万円（前年同期は908百万円）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益2,430百万円（同2,283百万円）のほか、タクシー車両の減価償却、M & Aによるのれんの償却を中心とする償却費用1,312百万円（同1,318百万円）があったものの、仕入債務の減少による支出2,142百万円（同1,005百万円）、たな卸資産の増加による支出1,821百万円（同1,351百万円）法人税等の支払額1,287百万円（同1,758百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間は2,406百万円（前年同期は64百万円の増加）となりました。これは、主に営業車両の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出1,418百万円（同903百万円）、事業の譲受に伴う支出1,027百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間は539百万円（前年同期は153百万円）となりました。これは、主に長期借入の実行による収入9,095百万円（同11,217百万円）、長期借入金約定弁済による支出6,163百万円（同9,409百万円）及び短期借入金の純減による支出2,200百万円（同1,449百万円）によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	11.8	9.1	10.1	10.2	10.7
時価ベースの自己資本比率（％）	16.2	16.4	37.6	28.9	26.6
債務償還年数（年）	-	11.1	-	41.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	5.3	-	1.7	-

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。なお、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社グループにおける事業（特に不動産分譲事業）の特性として、中間期の営業キャッシュ・フロー変動が毎期大きく、通期と比較することの有効性が低いと判断し、記載を省略しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

今後の国内経済につきましては、好調な企業業績を背景に回復基調は持続するものと思われます。しかしながら、原油価格の高止まりや原材料の調達費の上昇など懸念材料もあり、個人消費の本格的な回復に直結するかは不透明であります。

このような環境のもと、当社グループは更なる地域密着を図り、お客様本位のサービスと顧客満足を視野に入れた異業種とのシナジー効果による付加価値の充実を図ってまいります。また、利益面では、原油価格の高止まりから原材料のコストアップも想定されますが、全社を挙げて効率的な経営活動を実践することにより、連結売上高は87,300百万円（前期比9.3%増加）、経常利益は6,350百万円（同5.2%増加）、当期純利益は3,000百万円（同14.7%増加）を見込んでおります。

なお、個別の当中間会計期間における経常利益1,648百万円及び中間純利益1,172百万円は、マンション事業において新規竣工物件の引渡しが順調に行われたこと、退職給付費を中心とした一般管理費の減少を主たる要因として、平成18年5月29日に公表した個別の業績予想の経常利益1,100百万円に比し548百万円（49.8%）の増加、中間純利益500百万円に比し672百万円（134.4%）の増加となっております。

また、通期の見通しにおきましては、現時点において連結及び個別共に同日の予想どおり推移するものと見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、またすべてを網羅するものではありません。

売上高及び売上総利益の変動について

イ．タクシー事業

タクシー業界においては、景気が上昇傾向にあるにもかかわらず法人ユーザーの経費節減、個人のマイカー保有比率上昇等により売上高が減少する傾向に加え、規制緩和の下での新規参入、増車、料金の多様化など競争激化が進んでおり、今後もこの傾向は続くものと予想されます。また、タクシー事業売上原価のうち原油高の影響によるLPG等の石油関連商品の価格上昇、自動車任意保険加入が義務付けられていること、自賠償保険料の見直しに伴う保険料負担の増加等、原価高の傾向が見込まれております。

当社グループといたしましては、お客様に満足頂くサービスの向上に努め増収を図るとともに、スケールメリットを生かして原材料等の調達費抑制等の経費削減により利益の確保に努めてまいりますが、上記の要因により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．不動産事業

当社グループの不動産事業につきましては、分譲物件の選別、差別化により顧客志向の商品供給を行っておりますが、以下のような業績変動要因があります。

(イ) 経済情勢

不動産分譲事業においては、景気、金利の動向、不動産販売価格情勢、住宅取得税制等の経済情勢に影響を受けやすいため、購買サイドにおいて購入意欲をマイナスに作用させる要因があります。なお、不動産市場の変動による販売価格の改定を実施した場合や、販売用不動産等の地価が著しく下落した場合、当社グループの会計方針に従い販売用不動産の評価損を計上することにしております。当社グループといたしましては、常に景気、金利の動向等に注力し、各プロジェクトの企画・販売計画を行うことに努めておりますが、上記の要因により不動産分譲事業の売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業においては、主として都市部における飲食ビルを所有し賃貸業務を行っておりますが、景気の動向や近隣における新規物件の増加、近隣市場における空室の増加等により、賃料相場の低下傾向が続く場合があります。当社グループといたしましては、タクシー事業・不動産分譲事業等グループによるスケールメリットを生かした情報提供及び優良な賃貸管理委託業者の選定により、テナントの募集に努めておりますが、上記の要因により不動産賃貸事業の売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 引渡しの時期

不動産分譲事業においては、売上は売買契約成立時ではなく、物件の顧客への引渡しをもって計上され、かつ利益率は個別プロジェクト毎に立地、地域等により乖離があります。このため、各プロジェクトの引渡し時期により各連結会計年度及び中間連結会計期間の売上高及び売上総利益に偏重傾向があります。当社グループといたしましては、プロジェクトの利益率については社内規定を設け、各プロジェクトの立案時において個別に判断をすることとしており、また引渡し時期については、お客様のニーズに合わせた竣工時期の選定を実施するほか、年間を通じ竣工時期を平準化することに努めておりますが、過去の各プロジェクトの完成・引渡しは下半期に偏って行われたことから、各連結会計年度及び中間連結会計期間の売上高・売上総利益において不動産分譲事業の業績判断の際には留意する必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による工事期間の遅延といった不測の事態により、引渡し時期が遅延することも考えられ、売上高は著しく変動する可能性があります。

(参考) 不動産分譲事業の上半期・下半期別売上高

(単位：百万円)

	上半期	下半期	通期
前々連結会計年度	5,310	8,941	14,252
前連結会計年度	5,788	11,192	16,980

(注) 不動産分譲事業の契約及び販売実績については、「5. 営業の状況」をご参照下さい。

八．自動車関連事業

自動車販売事業においては、外車販売事業で自動車業界及び販売網の再編などにより既存のディーラー契約が継続されなくなる場合や、メーカーの販売戦略による店舗及び関連設備等の要請により、新たな設備投資が発生することがあります。また、メーカーの生産計画により、商品車両の納期が遅れることや、モデルチェンジによる新型車種の発売時期により当社グループの販売実績に影響を及ぼす事態も想定されます。

当社グループといたしましては、メーカーの要請・指導を遵守し、各種セミナー・各種会議に積極的に参加することにより、必要に応じメーカーに対する要望を提言しながら、メーカーと継続的な関係を保つことに努めておりますが、上記の要因により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

二．金融事業

金融事業においては、中小企業を中心に景気回復に伴う資金需要が増加しているものの、自己破産の申請件数は、依然として高水準で推移していることに加え、異業種、銀行及び大手消費者金融会社の事業者向け分野への進出など競争激化が進んでおり、今後もこの傾向は続くものと予想されます。当社グループといたしましては、本支店各拠点において新規顧客の獲得に積極的な営業活動を推進してまいりますが、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

また前連結会計年度において、消費者金融事業会社の買収により同事業に進出いたしました。消費者金融業界は大手企業による寡占化が進行するなど競争が激化しており、加えて買収に伴い発生するのれんの償却負担もあることから、当該子会社の事業が計画どおり達成されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ．その他事業

那覇交通(株)及び琉球バス(株)から事業譲受に伴い引継いだ営業車両(路線バス・観光バス)の大半は老朽化が激しいため、お客様のニーズにお応えするため、今後も計画的に車両代替を行うことにしております。個人のマイカー保有比率上昇等により路線バスの売上高が減少する傾向があるなかで、当社グループといたしましては、乗務員教育によるサービスの向上を図るとともに、効率的なバス路線の見直し及び新規観光バス顧客の獲得に積極的な営業活動を推進してまいりますが、当該バス車両の減価償却費及びリース料の増加並びにバス事業売上原価のうち原油高の影響による軽油等の石油関連商品の価格上昇が見込まれることから、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

イ．タクシー事業

(イ) 規制緩和

タクシー事業は、「道路運送法」による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得てタクシーの営業を行っており、その業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要であり、「道路運送法」のほか「道路運送法施行規則」、「旅客自動車運送事業等運輸規則」の規制を受けております。

平成14年2月の道路運送法の改正及びその後の一部改正により、タクシー事業への新規参入及び車両の増減車の簡易化及び運賃料金の設定緩和といった規制緩和がなされ、タクシー業界においては増車及び運賃の割引による過当競争により、業界全体として収入が減少傾向にあります。

当社グループにおいては、安全な輸送と快適なサービスにより、お客様に選ばれるタクシー会社としてあり続けることを基本としていることから、安易な運賃設定の低減を行うことなく、営業キャンペーンの実施や介護、代行運転、乗合、クーポン券の販売に加え、クレジット・キャッシング・ポイント付与の機能を持たせたハウスカードを導入することで、当社グループのタクシーに対する顧客ニーズの喚起を中心として増収を図っておりますが、業界自体の更なる過当競争により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 運輸局による指導・行政処分について

タクシー事業の所轄官庁は国土交通省・運輸局ですが、同局ではタクシー事業者が公共輸送機関として適正に運営を行うよう、同局の監査を通じてタクシー事業者全てに対して指導が行われております。しかし昨今前述の規制緩和策と連動して、同局の監査によって指摘された不備事項については、その程度に応じて行政処分の対象となり、新規事業展開の禁止・営業停止等厳格化の傾向にあり、平成18年2月からは処分基準が見直し実施されております。また、平成18年6月施行の道路交通法の一部改正では、駐停車違反に伴う運転者の反則金の未払いによっては、車両の使用者(会社)へも処分が及ぶこととなり、同年10月施行の道路運送法の一部改正では、事業経営者に対する輸送の安全確保義務の明確化に伴い、運輸安全マネジメントが導入され、安全情報の公表、指導監督及び300両以上のタクシー事業者にあつては安全管理規程の作成届出・安全統括管理者の選任届出が義務付けられました。

当社グループにおきましては、当中間連結会計期間末までにおいて業績に重要な影響を受けた行政処分はなく、引続き管理体制の強化により、運輸局による指導・是正措置に迅速に対応し、円滑に事業を運営することに努めてまいりますが、今後不測の事態等による行政処分により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．不動産事業

不動産事業は、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」並びに「住宅品質確保促進法」により規制を受けております。また当社グループは（財）住宅保証機構による住宅性能保証制度に加入し10年の保証を行っております。当社グループにおきましては、当中間連結会計期間末までにおいて業績に重要な影響を受けた行政処分はなく、引続き管理体制の強化並びに新たな法的規制の動向に注力し、迅速な対応に努めてまいりますが、今後これらの規制の改廃又は新たな法的規制により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

八．金融事業

（イ）貸金業登録について

金融事業における主要業務である貸金業務は「貸金業の規制等に関する法律」（以下「規制法」）及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」）の適用を受けております。

当社グループにおいては、当中間連結会計期間末までにおいて、「規制法」に定める登録の拒否事由、業務の停止及び業務取消事由には該当しておらず、引続き管理体制の強化に努めてまいりますが、何らかの理由によりこれから規定に抵触することとなった場合、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）貸出金利について

金融事業は、「出資法」により貸出金利における上限が年29.2%に規制されております。

この貸出上限金利については平成15年8月1日に公布された改正出資法附則第12条第2項で「改正出資法の施行後三年を目途として、資金需要の状況その他の経済・金融情勢、資金需要者の資力又は信用に応じた貸付けの利率の設定の状況その他貸金業者の業務の実態等を勘案して検討を加え、必要な見直しを行うものとする。」とされておりましたが、この貸出上限金利の引下げを含む「規制法」及び「出資法」の改正案が今秋の国会に提出されました。当中間決算短信提出日現在において結論は出ておりませんが、仮にこれらの法改正による規制金利の引き下げが行われ、当社グループの設定金利の引き下げを余儀なくされた場合、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

（ハ）利息制限法規制金利超過分返還請求について

貸出上限金利については「出資法」とは別に「利息制限法」における第1条第1項で金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度（元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額）の超過部分については無効とされております。また、「規制法」第43条により、当該超過部分を債務者が利息として支払ったこと、同法第17条に定める書面を契約時に遅滞なく交付していること、同法第18条に定める受取証書を弁済時直ちに交付していること等の要件を全て充足している場合には上記条項にかかわらず有効な利息の弁済とみなす、とされております。しかし、ATMやリボルビング契約など利便性向上のために進化する取引実態に反して規制法におけるこれら見直しが行われない中で平成16年2月20日に上記要件を厳格に適用することを求める最高裁判決が出ました。加えて、平成18年1月13日の最高裁判決において、ローンの分割返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、「利息制限法」の定める利息の最高限度を超過する部分の支払いを事実上強制するものであり、「規制法」第43条で定める「任意の支払い」とは認められないとの判断が示されました。これ以降当該判例下では当社グループの金融事業を含む金融事業業界全体で「利息制限法」を超過する部分の殆どは「規制法」各条項に規定する適用要件を充足しないものと解釈されることとなり、これらを契機に超過利息の返還請求案件が多発しております。当中間連結会計期間における当社グループの利息制限法規制金利超過分返還請求に基づく返還額及び償却額は大幅に増加しており、当社グループとしては司法判断を真摯に受け止め、迅速かつ柔軟に返還請求に対処してまいり所存であります。返還請求見込額の引当金計上など当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

二．その他事業

バス事業は、「道路運送法」による一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗合旅客自動車運送事業の免許を得てバス事業の営業を行っており、その業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要であり、「道路運送法」のほか「道路運送法施行規則」、「旅客自動車運送事業等運輸規則」の規制を受けております。

また、タクシー事業と同様に運輸局等の監査によって指摘された不備事項については、その程度に応じて行政処分の対象となり、新規事業展開の禁止・営業停止等厳格化の傾向にあります。なお、平成18年10月施行の道路運送法の一部改正では、事業経営者に対する輸送の安全確保義務の明確化に伴い、運輸安全マネジメントが導入され、安全情報の公表、指導監督及び200両以上のバス事業者にとっては安全管理規程の作成届出・安全統括管理者の選任届出が義務付けられました。

当社グループにおきましては、当中間連結会計期間末までにおいて業績に重要な影響を受けた行政処分はなく、引続き管理体制の強化により、運輸局等の指導・是正措置に迅速に対応し、円滑に事業を運営することに努めてまいります。今後不測の事態等による行政処分により、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、通信販売事業においては、「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「消費者保護法」により法的規制を受けております。当社グループといたしましては、管理体制の強化に努めてまいります。今後不測の事態等により、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

ホ．情報管理について

当社グループでは、タクシーチケットやポイントカード等の発行を中心として、各事業部門において大量の顧客情報を取り扱っております。

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報保護対策プロジェクトを発足させ、個人情報保護方針及び個人情報保護規定を制定し、顧客情報の保護に努めております。当中間連結会計期間末までにおいて情報流出問題は発生してはおりませんが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではなく、顧客情報の流出等の事故発生が、法的責任及び社会的責任を課せられ、信用力の低下により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループは、主に不動産事業における分譲用地や賃貸物件の取得等、金融事業における融資元本の資金、タクシー事業におけるM & Aや営業所用地の取得等の資金調達において、主として金融機関からの借入金で賄っているため、有利子負債への依存が高い傾向にあります。

いずれの資産も営業用資産であり業容の拡大に比例して増加しておりますが、有利子負債は販売用不動産の回転期間の短縮化、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の導入による資金効率の向上により削減を図っております。

なお、資金の調達コスト面におきましては、個別事業採算及び短期・長期の金利差も考慮しながら資金調達を図っておりますが、金利上昇局面の収益影響を考え、長期固定金利による調達に傾注しております。その結果、当社においては長期借入金に占める固定金利の比率が、平成16年3月期41.6%、平成17年3月期43.7%、平成18年3月期52.4%と上昇しておりますが、急激な金利上昇によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

タクシー事業の人材確保と稼働率について

タクシー業界においては、乗務員の平均勤続年数は短く、退職率も高い傾向にありますが、これは主として、業界内の慢性的な2種免許保有者の不足に伴う転職しやすさ等に起因しております。また、当中間連結会計期間における当社グループの稼働率は90.0%であり、乗務員の確保状況が稼働率に多大な影響を及ぼしております。

また、従来からの乗務員不足に加え団塊の世代の大量退職が予想されるため、稼働率の低下と人員募集活動、養成費といった経費の増加が予想されます。

当社グループにおいては、乗務員紹介サポーター制度を設け、若い人材の獲得や女性乗務員の採用に注力するとともに、各種キャンペーンや法人営業等により需要の喚起に努めてまいります。今後乗務員を安定的に確保できない状態が継続した場合、稼働率の低下によって売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	12,277		11,240		13,525	
2. 受取手形及び営業 未収金	2	15,104		2,163		2,272	
3. 営業貸付金	2	-		21,063		20,903	
4. たな卸資産	2	18,721		23,402		21,565	
5. その他		2,914		3,295		3,068	
貸倒引当金		423		1,069		750	
流動資産合計		48,593	42.5	60,096	46.8	60,585	47.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	17,016		17,329		17,046	
2. 土地	2	34,864		35,530		35,480	
3. その他		3,233	55,114	3,015	55,875	2,922	55,448
(2) 無形固定資産			502	1,973	1.6	1,575	1.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		3,327		3,165		3,405	
2. 長期貸付金		1,615		1,919		1,944	
3. 繰延税金資産		3,532		3,949		3,822	
4. 再評価に係る繰 延税金資産		71		71		71	
5. その他	2	2,714		2,483		2,543	
貸倒引当金		1,205	10,056	1,143	10,445	1,158	10,628
固定資産合計			65,673		68,294		67,652
資産合計			114,266		128,390		128,238
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金		6,510		7,148		9,370	
2. 短期借入金	2	29,271		31,803		32,978	
3. 賞与引当金		534		643		575	
4. 役員賞与引当金		-		50		-	
5. 利息返還損失引当 金		-		180		-	
6. その他	2	5,279		6,517		5,932	
流動負債合計		41,597	36.4	46,344	36.1	48,856	38.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	46,546		53,052		51,110	
2. 退職給付引当金		6,399		6,545		6,560	
3. 役員退職慰労引当 金		1,153		1,228		1,199	
4. 利息返還損失引当 金		-		101		-	
5. 再評価に係る繰延 税金負債		2,092		2,006		2,010	
6. その他		3,934		4,197		4,259	
固定負債合計		60,126	52.6	67,132	52.3	65,140	50.8
負債合計		101,723	89.0	113,477	88.4	113,996	88.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,054	0.9	-	-	1,134	0.9
(資本の部)							
資本金		2,020	1.8	-	-	2,020	1.6
資本剰余金		2,207	1.9	-	-	2,207	1.7
利益剰余金		14,140	12.4	-	-	14,508	11.3
土地再評価差額金		7,216	6.3	-	-	6,146	4.8
其他有価証券評価 差額金		404	0.4	-	-	584	0.5
自己株式		67	0.1	-	-	67	0.1
資本合計		11,488	10.1	-	-	13,107	10.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		114,266	100.0	-	-	128,238	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		2,027	1.6	-	
2 資本剰余金		-		2,214	1.7	-	
3 利益剰余金		-		15,281	11.9	-	
4 自己株式		-		67	0.0	-	
株主資本合計		-		19,456	15.2	-	
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-		428	0.3	-	
2 土地再評価差額金		-		6,150	4.8	-	
評価・換算差額等合計		-		5,721	4.5	-	
少数株主持分		-		1,179	0.9	-	
純資産合計		-		14,913	11.6	-	
負債純資産合計		-		128,390	100.0	-	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			35,912	100.0		38,746	100.0		79,906	100.0
売上原価			28,692	79.9		30,210	78.0		63,687	79.7
売上総利益			7,220	20.1		8,535	22.0		16,218	20.3
販売費及び一般管理 費	1		4,228	11.8		5,201	13.4		9,703	12.1
営業利益			2,991	8.3		3,334	8.6		6,515	8.2
営業外収益										
1. 受取利息		18			28			39		
2. 雇用開発助成金		26			24			58		
3. その他		399	444	1.2	353	407	1.1	1,011	1,109	1.4
営業外費用										
1. 支払利息		599			560			1,191		
2. その他		140	740	2.0	198	759	2.0	398	1,590	2.0
経常利益			2,695	7.5		2,982	7.7		6,033	7.6
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	186	186	0.5	-	-	-	196	196	0.3
特別損失										
1. 固定資産除売却損	3	138			44			253		
2. 投資有価証券評価 損		6			17			8		
3. 貸倒引当金繰入額	4	133			-			279		
4. 減損損失	5	320			76			320		
5. 利息返還金		-			131			-		
6. 利息返還損失引当 金繰入額		-			282			-		
7. その他		-	598	1.6	-	551	1.4	700	1,564	2.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,283	6.4		2,430	6.3		4,666	5.9
法人税、住民税及 び事業税		1,274			1,367			2,579		
法人税等調整額		206	1,068	3.0	111	1,255	3.2	658	1,920	2.4
少数株主利益			57	0.2		58	0.2		129	0.2
中間(当期)純利益			1,158	3.2		1,116	2.9		2,615	3.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,207		2,207
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,207		2,207
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,211		13,211
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,158		2,615	
2. 土地再評価差額金取崩額		13		-	
3. 連結子会社の減少に伴う剰余金増加高		44	1,215	44	2,659
利益剰余金減少高					
1. 配当金		195		293	
2. 役員賞与		91		91	
3. 土地再評価差額金取崩額		-	286	978	1,362
利益剰余金中間期末(期末)残高			14,140		14,508

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	2,020	2,207	14,508	67	18,668
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7	7	-	-	14
剰余金の配当（注）	-	-	195	-	195
役員賞与（注）	-	-	101	-	101
中間純利益	-	-	1,116	-	1,116
土地再評価差額金取崩額	-	-	4	-	4
連結子会社の増加に伴う増加高	-	-	0	-	0
連結子会社の増加に伴う減少高	-	-	46	-	46
連結子会社の減少に伴う減少高	-	-	4	-	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	7	7	772	-	787
平成18年9月30日 残高 （百万円）	2,027	2,214	15,281	67	19,456

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	584	6,146	5,561	1,134	14,241
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	14
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	195
役員賞与(注)	-	-	-	-	101
中間純利益	-	-	-	-	1,116
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	4
連結子会社の増加に伴う増加 高	-	-	-	-	0
連結子会社の増加に伴う減少 高	-	-	-	-	46
連結子会社の減少に伴う減少 高	-	-	-	-	4
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	155	4	160	44	115
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	155	4	160	44	671
平成18年9月30日 残高 (百万円)	428	6,150	5,721	1,179	14,913

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,283	2,430	4,666
減価償却費		1,267	1,121	2,721
販売用不動産評価損		87	-	388
投資有価証券評価損		6	17	8
減損損失		320	76	320
のれん及び負ののれん償却額		-	190	-
営業権償却		35	-	355
連結調整勘定償却		16	-	32
貸倒引当金の増減額(減少:)		134	303	414
賞与引当金の増減額(減少:)		32	68	40
退職給付引当金の増減額(減少:)		71	14	151
役員退職慰労引当金の増減額(減少: :)		46	29	92
利息返還損失引当金の増減額(減少:)		-	282	-
受取利息及び受取配当金		43	52	91
支払利息		599	560	1,191
固定資産除売却損益(益:)		48	44	57
基金脱退損失見込負担額		-	-	613
営業債権の増減額(増加:)		493	39	1,931
たな卸資産の増減額(増加:)		1,351	1,821	4,519
仕入債務の増減額(減少:)		1,005	2,142	1,928
その他の資産及び負債の増減額		521	414	381
役員賞与の支払額		91	101	91
その他		53	32	103
小 計		1,398	1,399	6,073
利息及び配当金の受取額		43	52	91
利息の支払額		592	576	1,193
法人税等の支払額		1,758	1,287	2,964
営業活動によるキャッシュ・フロー		908	411	2,006

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		615	742	1,350
定期預金の払出による収入		650	752	1,365
投資有価証券の取得による支出		122	34	191
投資有価証券の売却による収入		61	1	432
有形・無形固定資産の取得による支出		903	1,418	3,248
有形・無形固定資産の売却による収入		1,130	46	1,723
短期貸付金の増減額(増加：)		41	40	23
長期貸付による支出		149	545	446
長期貸付金の回収による収入		102	573	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		9	-	9
事業の譲受に伴う支出		-	1,027	-
営業の譲受に伴う収入		-	-	88
その他の投資の取得による支出		150	44	259
その他の投資の回収・売却による収入		29	72	169
投資活動によるキャッシュ・フロー		64	2,406	1,539
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：)		1,449	2,200	2,222
長期借入れによる収入		11,217	9,095	16,274
長期借入金の返済による支出		9,409	6,163	18,123
配当金の支払額		195	195	293
株式の発行による収入		-	14	-
少数株主への配当金支払額		9	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		153	539	70
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		691	2,278	536
現金及び現金同等物の期首残高		11,676	12,210	11,676
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	4	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		2	0	2
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,981	9,935	12,210

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 95社 主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 那覇バス(株) 北九州第一交通(株) 大阪第一交通(株) 鯨第一交通(株) 第一交通(株)(東京) 札幌第一交通(株) なお、日新信販(株)については、当中間連結会計期間において連結子会社(株)第一ゼネラルサービスが買収したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしております。 また、諏訪第一交通(有)については、当中間連結会計期間から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一酒販(有)、(株)ダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 97社 主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 那覇バス(株) 北九州第一交通(株) 大阪第一交通(株) 鯨第一交通(株) 第一交通(株)(東京) 札幌第一交通(株) なお、(株)琉球バス交通、那覇第一交通(株)及び第一メディカル(株)については、それぞれ重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしております。 また、東京第一交通(有)については、当中間連結会計期間から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 95社 主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 那覇バス(株) 北九州第一交通(株) 大阪第一交通(株) 鯨第一交通(株) 第一交通(株)(東京) 札幌第一交通(株) なお、日新信販(株)については、当連結会計年度において連結子会社(株)第一ゼネラルサービスが買収したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。 また、諏訪第一交通(有)については、当連結会計年度から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイチほか)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同 左	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイチほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス、(株)パーク・スリー及び日新信販(株)(中間決算日6月30日)であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス、(株)パーク・スリー及び日新信販(株)(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。</p> <p>商品 当社は売価還元法による原価法 子会社は主として個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>無形固定資産 営業権 3年で每期均等償却</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>その他のたな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>のれん（及び負ののれん） 効果の発現する期間（3年又は5年）にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>その他のたな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 営業権 金融事業については5年、その他は3年で每期均等償却</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年) に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員の賞与の支 給に備えるため、支給見込額 に基づき当中間連結会計期間 に負担すべき額を計上して おります。</p>	<p>その他の無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>その他の無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 主として従業員の賞与の支 給に備えるため、支給見込額 に基づき当連結会計年度に負 担すべき額を計上してありま す。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>利息返還損失引当金</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>利息返還損失引当金</p> <p>連結子会社のうち2社は、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表され、利息返還損失引当金の算定方法及び合理的見積期間の考え方が整理されたことを受け、当中間連結会計期間から当該引当金を計上することといたしました。</p> <p>この結果、利息返還損失引当金繰入額が282百万円特別損失に計上され、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>利息返還損失引当金</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税は当連結会計年度の租税公課として処理しております。</p> <p>同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は320百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(金融事業における償却債権取立益の会計処理の変更) 金融事業における償却債権取立益については、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、金融事業において、日新信販(株)の子会社化と併せて債権回収部門を強化したことを契機に、償却債権の回収業務が主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有することとなることから、損益区分をより適切にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、売上高が11百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減価償却費が1百万円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額増加するとともに、減損損失が320百万円計上され、税金等調整前当期純利益は319百万円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(金融事業における償却債権取立益の会計処理の変更) 金融事業における償却債権取立益については、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、金融事業において、日新信販(株)の子会社化と併せて債権回収部門を強化したことを契機に、償却債権の回収業務が主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有することとなることから、損益区分をより適切にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、売上高が21百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,734百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めていた有限会社に対する出資金(当中間連結会計期間末61百万円)は、会社法(平成17年第86号)及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する持分が株式とみなされることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資金は8百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,396百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収金</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(販売用不動産及び未成販売用不動産)</td> <td>5,588</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,158</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,497</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>(差入保証金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,735</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金5,483百万円、長期借入金21,487百万円、流動負債「その他」(前受金)16百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(557名)</td> <td>1,464</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,548</td> </tr> </table>	現金及び預金	85百万円	(定期預金)		受取手形及び営業未収金	400	たな卸資産		(販売用不動産及び未成販売用不動産)	5,588	建物及び構築物	12,158	土地	28,497	投資その他の資産「その他」	5	(差入保証金)		計	46,735	第一酒販(有)	84百万円	当社分譲物件購入者(557名)	1,464	計	1,548	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、24,581百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>7,176</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(販売用不動産及び未成販売用不動産)</td> <td>7,848</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,093</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,576</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金9,248百万円、長期借入金(1年内返済予定額)7,834百万円を含む)52,989百万円、流動負債「その他」(前受金)22百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(353名)</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>976</td> </tr> </table>	現金及び預金	85百万円	(定期預金)		営業貸付金	7,176	たな卸資産		(販売用不動産及び未成販売用不動産)	7,848	建物及び構築物	12,093	土地	28,372	計	55,576	第一酒販(有)	58百万円	当社分譲物件購入者(353名)	918	計	976	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,957百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>7,112</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(販売用不動産及び未成販売用不動産)</td> <td>6,290</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,277</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,146</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金11,448百万円、長期借入金51,702百万円、流動負債「その他」(前受金)3百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(456名)</td> <td>1,177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,246</td> </tr> </table>	現金及び預金	85百万円	(定期預金)		営業貸付金	7,112	たな卸資産		(販売用不動産及び未成販売用不動産)	6,290	建物及び構築物	12,277	土地	28,380	計	54,146	第一酒販(有)	68百万円	当社分譲物件購入者(456名)	1,177	計	1,246
現金及び預金	85百万円																																																																							
(定期預金)																																																																								
受取手形及び営業未収金	400																																																																							
たな卸資産																																																																								
(販売用不動産及び未成販売用不動産)	5,588																																																																							
建物及び構築物	12,158																																																																							
土地	28,497																																																																							
投資その他の資産「その他」	5																																																																							
(差入保証金)																																																																								
計	46,735																																																																							
第一酒販(有)	84百万円																																																																							
当社分譲物件購入者(557名)	1,464																																																																							
計	1,548																																																																							
現金及び預金	85百万円																																																																							
(定期預金)																																																																								
営業貸付金	7,176																																																																							
たな卸資産																																																																								
(販売用不動産及び未成販売用不動産)	7,848																																																																							
建物及び構築物	12,093																																																																							
土地	28,372																																																																							
計	55,576																																																																							
第一酒販(有)	58百万円																																																																							
当社分譲物件購入者(353名)	918																																																																							
計	976																																																																							
現金及び預金	85百万円																																																																							
(定期預金)																																																																								
営業貸付金	7,112																																																																							
たな卸資産																																																																								
(販売用不動産及び未成販売用不動産)	6,290																																																																							
建物及び構築物	12,277																																																																							
土地	28,380																																																																							
計	54,146																																																																							
第一酒販(有)	68百万円																																																																							
当社分譲物件購入者(456名)	1,177																																																																							
計	1,246																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>46</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なもの は、土地売却益119百万円であ ります。</p> <p>3 固定資産除売却損の主なもの は、土地売却損102百万円であ ります。</p> <p>4 関係会社第一酒販(有)及び(資) 夫婦松酒造店に対する債権に 係るものであります。</p>	貸倒引当金繰入 額	108百万円	給料・手当	1,487	賞与引当金繰入 額	168	退職給付費用	65	役員退職慰労引 当金繰入額	46	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金 繰入額</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>51</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の主なもの は、建物除売却損36百万円であ ります。</p>	貸倒引当金繰入 額	474百万円	給料・手当	1,673	賞与引当金繰入 額	195	役員賞与引当金 繰入額	50	退職給付費用	42	役員退職慰労引 当金繰入額	51	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>3,145</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なもの は、土地売却益125百万円であ ります。</p> <p>3 固定資産除売却損の主なもの は、建物除売却損128百万円であ ります。</p> <p>4 関係会社第一酒販(有)、(資)夫 婦松酒造店、(株)D K Sサービ ス及び佐野第一交通(株)に対す る債権に係るものでありま す。</p>	貸倒引当金繰入 額	563百万円	給料・手当	3,145	賞与引当金繰入 額	145	退職給付費用	136	役員退職慰労引 当金繰入額	92
貸倒引当金繰入 額	108百万円																																	
給料・手当	1,487																																	
賞与引当金繰入 額	168																																	
退職給付費用	65																																	
役員退職慰労引 当金繰入額	46																																	
貸倒引当金繰入 額	474百万円																																	
給料・手当	1,673																																	
賞与引当金繰入 額	195																																	
役員賞与引当金 繰入額	50																																	
退職給付費用	42																																	
役員退職慰労引 当金繰入額	51																																	
貸倒引当金繰入 額	563百万円																																	
給料・手当	3,145																																	
賞与引当金繰入 額	145																																	
退職給付費用	136																																	
役員退職慰労引 当金繰入額	92																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="161 427 547 972"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>福岡県北九州市他1箇所</td> <td>土地・建物</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>福岡県北九州市他3箇所</td> <td>建物・構築物他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鳥取県米子市他8箇所</td> <td>土地・建物</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(320百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物36百万円、土地283百万円、その他有形固定資産0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.9%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	賃貸資産	福岡県北九州市他1箇所	土地・建物	231	事業用資産	福岡県北九州市他3箇所	建物・構築物他	48	遊休資産	鳥取県米子市他8箇所	土地・建物	40	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="601 427 987 792"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>福岡県北九州市</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山形県鶴岡市他6箇所</td> <td>土地</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地76百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	事業用資産	福岡県北九州市	土地	9	遊休資産	山形県鶴岡市他6箇所	土地	66	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1042 427 1428 972"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>福岡県北九州市他1箇所</td> <td>土地・建物</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>福岡県北九州市他3箇所</td> <td>建物・構築物他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鳥取県米子市他8箇所</td> <td>土地・建物</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(320百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物36百万円、土地283百万円、その他有形固定資産0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.9%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	賃貸資産	福岡県北九州市他1箇所	土地・建物	231	事業用資産	福岡県北九州市他3箇所	建物・構築物他	48	遊休資産	鳥取県米子市他8箇所	土地・建物	40
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																											
賃貸資産	福岡県北九州市他1箇所	土地・建物	231																																											
事業用資産	福岡県北九州市他3箇所	建物・構築物他	48																																											
遊休資産	鳥取県米子市他8箇所	土地・建物	40																																											
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																											
事業用資産	福岡県北九州市	土地	9																																											
遊休資産	山形県鶴岡市他6箇所	土地	66																																											
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																											
賃貸資産	福岡県北九州市他1箇所	土地・建物	231																																											
事業用資産	福岡県北九州市他3箇所	建物・構築物他	48																																											
遊休資産	鳥取県米子市他8箇所	土地・建物	40																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,597	16	-	19,613
合計	19,597	16	-	19,613
自己株式				
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加16千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	195	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係
(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 12,277百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 1,295	現金及び預金勘定 11,240百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 1,305	現金及び預金勘定 13,525百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 1,315
現金及び現金同等 物 10,981	現金及び現金同等 物 9,935	現金及び現金同等 物 12,210

リース取引
E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	10	10	-

2．その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	1,753	2,431	677
合 計	1,753	2,431	677

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
金融債	156
社債	3
(2) その他有価証券	
非上場株式	428
投資事業有限責任組合への出資持分	2

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	10	10	-

2．その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	1,704	2,424	719
合 計	1,704	2,424	719

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
金融債	44
社債	3
(2) その他有価証券	
非上場株式	441
投資事業有限責任組合への出資持分	3

前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	10	10	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,688	2,675	987
合 計	1,688	2,675	987

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
金融債	44
社債	3
(2) その他有価証券	
非上場株式	441
投資事業有限責任組合への出資持分	3

デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	タクシー 事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	自動車関 連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	22,509	7,366	2,368	1,040	2,628	35,912	-	35,912
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	256	639	25	797	1,718	1,718	-
計	22,509	7,622	3,007	1,066	3,426	37,631	1,718	35,912
営業費用	20,595	6,966	2,961	695	3,439	34,659	1,738	32,921
営業利益又は営 業損失()	1,913	655	46	370	13	2,971	20	2,991

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	タクシー 事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	自動車関 連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	22,741	7,974	2,642	2,485	2,902	38,746	-	38,746
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	268	721	22	804	1,818	1,818	-
計	22,741	8,243	3,364	2,508	3,707	40,564	1,818	38,746
営業費用	21,214	7,083	3,298	2,000	3,683	37,279	1,867	35,412
営業利益	1,526	1,160	65	508	24	3,285	48	3,334

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	タクシー事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	自動車関連事業 （百万円）	金融事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,705	20,016	4,964	3,531	5,689	79,906	-	79,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	528	1,419	49	1,609	3,607	3,607	-
計	45,705	20,545	6,383	3,580	7,298	83,513	3,607	79,906
営業費用	42,368	18,126	6,277	2,941	7,317	77,030	3,638	73,391
営業利益又は営業損失()	3,337	2,419	105	639	19	6,483	31	6,515

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) その他事業 バス事業（路線・貸切）、パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

3. 会計処理の方法の変更

（前中間連結会計期間）

金融事業における償却債権取立益の会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、金融事業における償却債権取立益について、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、金融事業の売上高及び営業利益が11百万円増加しております。

（当中間連結会計期間）

役員賞与に関する会計基準の新規適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、その他事業の営業費用は50百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

（前連結会計年度）

固定資産の減損に係る会計基準の新規適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

金融事業における償却債権取立益の会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、金融事業における償却債権取立益について、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、金融事業の売上高及び営業利益が21百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c . 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	588円09銭	1株当たり純資産額	702円48銭	1株当たり純資産額	665円79銭
1株当たり中間純利益 金額	59円28銭	1株当たり中間純利益 金額	57円13銭	1株当たり当期純利益 金額	128円71銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	59円13銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	56円58銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	127円78銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(百万円)	1,158	1,116	2,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	101
(うち、利益処分による役員賞与)(百万円)	(-)	(-)	(101)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	1,158	1,116	2,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,535	19,541	19,535
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	50	189	142
(うち、新株予約権)(千株)	(50)	(163)	(128)
(うち、自己株式方式によるストックオプション)(千株)	(-)	(25)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション(株式の数54千株)		

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	14,913	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	1,179	-
(うち、少数株主持分)	-	(1,179)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	-	13,734	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	-	19,551	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	平成18年9月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の連結子会社である第一メディカル(株)を通じて、医療法人湘和会(所在地:神奈川県鎌倉市)の出資1,630口(77.6%)を取得しております。	

5. 営業の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
タクシー事業	22,509	22,741	45,705
不動産事業	7,366	7,974	20,016
自動車関連事業	2,368	2,642	4,964
金融事業	1,040	2,485	3,531
その他事業	2,628	2,902	5,689
合計	35,912	38,746	79,906

(2) タクシー事業 営業実績

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
期末在籍車両数	6,171 台	6,288 台	6,185 台
稼働率	90.7 %	90.0 %	90.5 %
走行キロ	175,098,955 km	174,116,372 km	351,641,230 km
運送収入	22,509 百万円	22,741 百万円	45,705 百万円
走行1km当たり運送収入	128円 55銭	130円 60銭	129円 97銭

(3) 不動産事業 販売実績

項目		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲 事業	(物件別)						
	中高層住宅	144	3,547	195	4,256	508	12,814
	戸建住宅	36	486	33	743	72	1,262
	その他	-	1,754	-	1,502	-	2,903
	小計	180	5,788	228	6,502	580	16,980
	賃貸事業	-	1,429	-	1,378	-	2,805
	その他	-	147	-	93	-	230
	合計	-	7,366	-	7,974	-	20,016

分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前中間連結会計期間)						
中高層住宅	157	3,936	250	5,909	263	6,298
戸建住宅	16	329	44	628	24	471
共同事業	-	-	-	-	-	-
(当中間連結会計期間)						
中高層住宅	215	5,000	289	7,090	309	7,834
戸建住宅	17	387	25	536	9	180
共同事業	304	1,548	334	1,698	638	3,246
(前連結会計年度)						
中高層住宅	157	3,936	566	13,878	215	5,000
戸建住宅	16	329	73	1,320	17	387
共同事業	-	-	304	1,548	304	1,548

(注) 不動産分譲事業において、前連結会計年度下期から中高層住宅分譲の共同事業を開始しており、項目を新たに追加して表示しております。なお、金額は共同事業における全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額であります。

(4) 自動車関連事業
売上高の内訳

項目		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		販売台数 (台)	金額 (百万円)	販売台数 (台)	金額 (百万円)	販売台数 (台)	金額 (百万円)
外車 販売	(車種別)						
	B M W車	232	1,119	230	1,141	471	2,312
	M I N I車	161	424	184	502	361	957
	小計	393	1,544	414	1,644	832	3,270
	その他	-	824	-	998	-	1,693
	合計	-	2,368	-	2,642	-	4,964

(5) 金融事業
売上高の内訳

項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)
ビジネスローン	603	4,881	575	4,772	1,204	4,841
不動産担保ローン	339	8,367	439	8,911	747	9,058
消費者ローン	-	-	1,223	7,473	1,188	7,115
その他	97	9	247	6	390	6
合計	1,040	13,258	2,485	21,163	3,531	21,023

(注) 金融事業において、前連結会計年度下期から消費者ローン事業を開始しており、新たに項目を追加して表示しております。